

<メディアウオッチ> 麻生氏の「ナチス」発言問題に賞味期限切れはない

上出 義樹

国会の長過ぎる夏休みで追及免れる

特定秘密保護法案の国会上程の動きなど、国民と民主主義に背を向けた安倍晋三内閣の暴走政治がどんどん加速するなかで、忘れてはいけない問題発言がある。麻生太郎副総理・財務相が7月29日、憲法改定に絡む都内の講演で、ナチスの「手口に学んだらどうかね」と語り国内外から批判を受けたあの発言である。

立法府の長過ぎる夏休みに助けられる形で追及を免れ、10月15日にやっと始まった臨時国会でも24日の時点では麻生氏への厳しい質問は出ていない。しかし、このまま賞味期限切れで幕引きをしてよい問題ではない。

「撤回で済まない重大さ」

たとえば毎日新聞は、ナチス発言があった直後の8月2日の社説で、「撤回で済まない重大さ」との見出しを付け、「まず国会できちんと説明するのが最低限の責務だ」「米国のユダヤ人人権団体が批判声明を出す一方、野党からは閣僚辞任を求める声も出ている。当然だろう。これまでも再三、麻生氏の発言は物議をかもししてきたが、今回は、先の大戦をどうみるか、安倍政権の歴史認識が問われている折も折だ。『言葉が軽い』というだけでは済まされない。…安倍晋三首相も頬かぶりしている場合ではない」と指弾している。

日本の民度が問われる

もし、国会が動かないのなら、それを質すのもメディアの役割である。数の力で横暴が次々にまかり通るときだけに、麻生氏の「ナチス」発言にやすやすと免罪符を与えるようなことがあってはならない。その意味では、日本の民度も問われている。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。